

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	四條畷市商工会		
	代表者職・氏名	会長 上村 一彦		
	所在地	〒575-0052 四條畷市中野3-5-23		
	担当者	職・氏名	事務局長 中川英司	
		連絡先	電話番号(直通) : (072) 879-1656	
Fax : (072) 879-1880				
E-mail : nakagawa@nawate-sci.or.jp				
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和45年4月13日 7名(7名)(平成31年1月1日) 四條畷市 1,761(平成26年度経済センサスによる) 1,290(平成26年度経済センサスによる) 887(50.3%)(平成31年1月1日)		
□主な事業概要(定款記載事項等)				
(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

- ・経済循環率（2013年）をみると、46.9%と典型的な住宅都市の産業構造となっており、隣接する大東市（78.5%）や近隣の門真市（121.1%）と比較してもその違いは顕著である。その要因として、本市はJR片町線による大阪都心部へのアクセスの良さから企業等に勤める給与所得者が多く、また大企業が少なく中小・小規模事業者が多いことから、所得が地域内で消費されず地域外へ流出していることなどが挙げられる。
- ・産業別事業所数（2016年）をみると、卸売業・小売業が255事業所（18.6%）、不動産業・物品賃貸業が225事業所（16.4%）、宿泊業・飲食サービス業が168事業所（12.2%）、建設業が155事業所（11.3%）、生活関連サービス業・娯楽業が142事業所（10.3%）、製造業が123事業所（8.9%）、医療・福祉が114事業所（8.3%）となっている。
- ・付加価値額（2012年）をみると、製造業が約120億円（40.5%）であり、そのほぼ半分は「金属製品製造業」である。付加価値額と労働生産性の散布図をみると、こちらも「金属製品製造業」が突出して高くなっている。一方で従業者数や製造品出荷額では「電気機械器具製造業」が最も多くなっている。
- ・本市においても今後生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれているため、各企業は経済規模の縮小に伴う経営の合理化・効率化によって人口減少社会に適応していかなければならないが、地域全体の付加価値額の4割を占める製造業をはじめとして労働生産性が全国平均を下回る業種が多く、その改善が課題である。
- ・その他、経営者の高齢化及び後継者不足による廃業の増加や、事業承継案件の増加、全国平均を下回る創業比率も対応すべき課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

人口減少社会が到来し全国的な少子高齢化が進む中、本市においても今後将来に亘って生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれている。このような状況で地域の活性化を目指すには、各企業で経営の合理化・効率化に取り組み、環境変化に柔軟に適應できる体制を構築していかなければならない。そのためには全国平均を下回る労働生産性を改善し、全国平均を上回る付加価値額については、今後もより高い水準を追求する経営をしていく必要がある。それらを支援するための経営相談やセミナー・交流会などの事業を実施していく。あわせて今年度も女性をターゲットにした創業支援等で強化することで地域経済の新陳代謝を促していく。四條畷市のテーマは人口増加であり、女性、若年者支援がメインであるため、全ての事業において連携していく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大企業を中心に業況改善の兆しが見られる中、小規模事業者にまではその恩恵が行き届いていないのが現状である。こうした小規模事業者に対し、経営改善支援として個別の経営相談や販路拡大支援にかかるセミナー・交流会などの事業を実施していく。主たる支援の対象として想定する小規模事業者等は、市内創出付加価値額の4割を占める製造業を中心に、事業所数が多い卸売業・小売業、大阪府や全国の平均と比較すると高い割合である建設業など、約300事業所とする。

(4) 事業の目標

- ・小規模事業者の恒常的な課題（資金繰り・販路拡大・業務改善など）を解決するための支援をより充実させる。経営相談、セミナー等の実施、専門家の紹介など、地域の経営支援プラットフォームとしての地位を確立する。
- ・創業について積極的に支援し管内経済の新陳代謝を促していく。創業予定者、あるいは創業5年未満の事業所に対し、事業経営の基礎を学べる場や、地域でのネットワークづくりの機会を提供する。
- ・市と連携して「なわてふれあい商工まつり」を実施し、業種問わず市内産業の情報発信の場を提供する。
- ・地域コミュニティの拠点である商店街について、その構成要素たる個店の魅力を向上させることで売上増加を目指し、個店の繁栄をまち全体の活性化に繋げる。事業として産業紹介展示を実施。市民へのPRの場を提供する。
- ・商業・工業・まちづくりについて先進地を視察して、実際に現場で見聞を広めることで、今後の事業経営の改善やまち全体の活性化に繋げる。
- ・消費税改正が実施される見込みであり、小規模事業者をターゲットとしたセミナーを電子決済（キャッシュレス）ととも実施する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者が経営の現状を認識し、抱える課題について適切に対処できるようになる。また労働生産性の改善、自社製品・商品・サービスに係る付加価値額のさらなる向上によって、企業の持続的な成長・発展の可能性を高める。事業を実施しなかった場合には、情報を得る機会が減少するため、景気低迷などの外的環境にうまく適應できない事業者が倒産や廃業に追い込まれ、人口減少も相まって地域全体が衰退するおそれがある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	280	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	15	支援	金融支援（経営指導型）	15	支援
マル融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	50	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	10	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	80	事業所
販路開拓支援	110	支援	事業計画作成支援	20	支援
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	20	事業所
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	50	事業所
5S支援	10	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	20	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	280	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	280				
<p>平成31年度はカルテ化する件数を280件とする。事業所カルテ・サービス提案の事業所数実績は31年3月末見込みで280件を想定している。31年度の申請件数は30年度実績見込みをベースに、地域活性化事業からの相談につなげる実績も加味して算定した。接触した事業者にはカルテ化にできるかぎり努め、積極的に事業計画や資金繰り計画の作成、財務分析の支援を行い、事業者の経営力を向上させる等、成果に結び付けたい。</p> <p>また地域活性化事業において、その参加企業の経営課題の把握に努め、フォローアップを行う等、相談事業と地域活性化事業の相乗効果はかかれるように意識する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>会報・チラシ・HP等によって地域の小規模事業者に対して情報発信を行う。また経営指導員が中心となり積極的に巡回・窓口活動を行うことにより小規模事業者の問題点・ニーズ把握を行う。事業者に対する支援は経営指導員によるものと、専門分野の深い案件については専門家等へのつなぎを行う。フォローアップも意識した支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
金融相談	継続	実施日数	12	金融月例相談	
税務相談	継続	実施日数	25	確定申告相談を2月・3月に実施。（25人日）	
経営相談	継続	実施日数	20	事業承継・創業相談・補助金支援にかかる税務・労務・経営・法律に係る専門相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>ポイントは地域の小規模事業者に対して金融・税務の不可欠な経営問題について課題解決のきっかけを提供することで事業者の経営力向上につなげる。そのためには巡回活動、窓口相談、地域活性化事業において、事業者の課題を抽出し、専門的な案件に対しては、専門家等を活用して個別相談日にてカバーし、フォローする。</p> <p>効果として小規模事業者の経営課題を把握することも可能となり、事業所へ経営支援に厚みを加えることで、市内のロコミで、商工会のイメージアップを図り、会員数の増加につなげ、より深い内容の事業の実施が図れる。</p> <p>経営相談は法律7件、労務2件、税務4件、診断・補助金申請支援7件と見込んでいる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

四條畷市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,292,800
○	女性のための小さく始める創業セミナー	小資本・小スペースで始める開業の方法とワークショップ	484,800
	現場に学ぶ! 先進事業所等視察研修会	中小企業・商店街の現場を体験し、自社の経営を見直す	404,000
○	キャッシュレス化推進事業	キャッシュレス化による事業者のイノベーションを図る	404,000
(2) 広域事業			3,419,947
	商工フェア事業	小規模事業者に対する展示商談、販路開拓の機会を提供する事業	1,464,875
	大阪勸業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,250
	ビジネスチャンス発掘フェア2018	八尾商工会議所(幹事)の事業計画参照	314,741
○	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	北大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	281,790
	課題別人材育成事業	北大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	27,270
○	働き方改革・労働環境改善セミナー	大東商工会議所(幹事)の事業計画参照	90,900
○	大東・四條畷求人求職マッチングフェア	大東商工会議所(幹事)の事業計画参照	130,896
○	クラウドファンディング活用セミナー	大東商工会議所(幹事)の事業計画参照	136,350
	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	447,700
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	106,050
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	82,525
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	141,400
	地域産業資源活用商品販路開拓事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	20,200
	外国人雇用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	150,000

うち府施策連携事業

1,670,136

事業名		女性のための小さく始める創業セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の不況の影響や高齢化に伴う廃業により、小規模事業者は減少傾向である。市内で開業していただくため、小資本、小スペースで開業できるよう実例を交えて指導してもらおう。また創業者の交流や情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしてもらおう。商工会と関わることで、行政並びに金融機関等と連携して準備することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	子育て世代・シニアの女性で創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただくためにも交流会実施に対するニーズは高いと思われる。また、市役所へ創業相談に行かれる方が、商工会へ誘導してくれる例も近年多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	女性のための小さく始める創業セミナーを開催。 日時：平成30年7月7日(土) 午後3時～5時、場所：四條畷市商工会館 参加者：13名(申込者：13名)、講師：川崎ますみ氏(中小企業診断士・販売士1級) ①自己紹介、②創業者の事例、③開業に必要なこと、④税金のはなし、⑤ワークシート作成、ディスカッション、発表。			
	反省点	当日、台風の影響があったので、もう少し集客ができた可能性がある。PRをSNS等活用し工夫する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業を検討・準備している方、創業後5年以内の方を対象に、中小企業診断士の方をファシリテーターとして、創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらおう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換を行い、創業への意欲を高めていただく。また①創業支援機関ネットワーク会議に参加、②大阪起業家スタートアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに、希望者を推薦する。昨今セミナーとディスカッションを組合す講義が多い。意見交換を活発にし、ゼミのような雰囲気ワークショップを開催したい。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型	日時：2019年30年7月初旬 場所：四條畷市商工会館 講師：中小企業診断士 定員：20名			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 商9番(商業・サービス産業課) 日本政策金融公庫、市内の金融機関(枚方信用金庫)、市役所 産業観光課の協力を得て事業のPRを行い、参加者を募る。本事業終了後についても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、日本政策金融公庫守口支店、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。		
	支援対象企業の変化	12	様々な起業家との交流を行うことで、創業へのモチベーションを高め、創業に向けての取り組みの一助となる		
		指標	創業の準備にとりかかった人数	数値目標	5人
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		女性のための小さく始める創業セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
		⇒ 40,400 円 ×		12	×	1.00 =	484,800 円		
			円 ×		×	=		円	
			円 ×		×	=		円	
	(小計)						484,800 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計						484,800 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
484,800 円 ×			1.00 =	484,800 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	☐ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国内の景気低迷等により多くの中小企業は業績が悪化の一途を辿っている。さらに平成27年10月に市内にイオンモールが開業。今後も零細事業者にとって生き残りへの対策が課題である。商業・工業・まちづくりの活性化に成功している企業、地域を視察し、その工夫やアイデアを自社の経営に活かしてもらおう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の全事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他地域の人の意見、考え方、実行したことなど直接聞けることは比較対象ができ、自社の経営を見つめなおす機会となる。商店街および企業を活性化したいという声は大きく、ニーズは高い。また会員間の交流を促すことで地域の活性化への知恵も生まれる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	H30年度は商業15社、18人参加(9/7：新天地Otonari(伊賀市)、工業21社24名(9/18：花王 和歌山工場(和歌山市)の参加があった。現場を実体験することで新たな取り組みへの知恵が生まれる。			
	反省点	今年で7年目であるため、8年を区切りとして、一回部会活動を見直す時期に来ている。テーマを収益の向上、地域の発展として定め、自社の経営に取り入れられる方法を学んで頂く。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①商業・サービス業向け、先進商業施設等見学研修会 6月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	人材交流型	②工業・建設業向け：先進工業施設等見学研修会 7月：委員会にて訪問先等を検討 8月：参加者募集活動 9月：実施 予定企業数 20社			
	販路開拓型	■四條畷市産業観光課課長も例年同行しており、事業者の意欲低下と工業施策の拡充に向けて、管内商工業者の情報を共有し、事業遂行後も市とともに事業者をフォローしていく。			
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 事業者の種々の課題解決のためには本事業実施のみでは不十分であり、継続的な支援が必要である。そこで相談事業を併せて実施することにより課題解決に向けて相乗効果が期待できる。先進地でのノウハウを自社に導入する場合には適宜支援していく。カルテ化する目標事業所数8社。販路開拓支援、マーケティング支援を活かす。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	窓口・巡回による参加企業の掘り起こし、商工会報による募集PR等周知活動		
	支援対象企業の変化	参加企業が本事業の研修により経営ノウハウや商売上の工夫などを学んだ結果、経営に前向きになる。			
	指標	自社に取り入れる手法・手段が獲得できた	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		現場に学ぶ！先進事業所等視察研修会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200 円 ×		40	×	1.00	=	808,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							808,000 円
	親の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							808,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		200,000 円	負担金の積算		5,000 × 40	
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
808,000 円 ×		0.50	=	404,000 円	(200,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

四條畷市商工会

事業名		キャッシュレス化推進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	キャッシュレス化は事業者の生産性向上やインバウンド需要の取り込みや消費者の利便性向上に加えデータ蓄積を通じたイノベーション等様々なメリットが期待されている。また導入コストや手数料負担が軽いこと等から小規模な店舗にとっても導入しやすい環境が整いつつあります。キャッシュレス決済の導入を検討されている小規模事業者を対象に、国内のキャッシュレス決済の動向を踏まえて、導入に伴うチャンスや課題、代表的な決済サービスの特徴などに関するセミナーを開催し、顧客獲得のチャンスとする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	会員事業所、管内事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業者は各社が、クレジットカード会社と提携している部分が見受けられる。現在、スマホ等を活用した電子決済サービスを一度整理して、自社にあったサービスを取り入れたい。また、消費税改正に伴い、軽減税率と合わせて、多角的に勉強できる場を提供してほしい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	テーマ：商店街、飲食業界と連携し、個店に対して、キャッシュレス事業者が参加するキャッシュレス化を推進するセミナー、同時に軽減税率についても説明する。			
	人材交流型	内容(予定)： 1. キャッシュレス決済の現状 2. キャッシュレス決済サービスの特徴具体的な商圈分析の活用事例			
	販路開拓型	3. 今後のキャッシュレス決済の動向 日時：2019年6月下旬			
	ハブ型	場所：四條畷市商工会館 費用：無料			
	独自提案型	講師：サービス提供会社・門真税務署職員・枚方信用金庫職員等 定員：20名			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。		
		20			
	支援対象企業の変化	キャッシュレス、軽減税率等に関して、受講後、情報が整理でき、自社のキャッシュレス化のスムーズな移行が可能となる。			
		指標	キャッシュレス化に向けて実行する	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

四條畷市商工会

事業名		キャッシュレス化推進事業						新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
			(小計)						404,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計								404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
○		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
404,000 円 ×		1.00 =		404,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
					円					
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

四條畷市商工会

事業名		商工フェア事業		新規/継続	継続		
想定する実施期間		17 年度～	年度まで	○ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内の大型ショッピングモールに多くの顧客が集まり、衰退傾向の域内小規模事業者や、販路拡大や認知度の向上に苦慮する製造業者を支援するため、「なわてふれあい商工まつり」を開催し、小規模事業者に対して販路開拓の機会を提供する。市民への認知度向上と製品PRの場を提供することが、本事業の目的である。効果は小規模事業者の売上増加に繋がる販路拡大に寄与することである。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域小規模事業者及び府内小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域工商業者の販路拡大のために本事業の開催を望む声が市民、事業者とも多い。工商業者・市役所等行政で構成する「商工フェア委員会」を設置し、年3回開催。意見集約・ニーズ把握を実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	なわてふれあい商工フェアを実施することにより小規模事業者間の交流、販路拡大の機会を創出することができた。また地域の一般消費者と小規模事業者の交流も行うことができた。併せて府内商工会の販路開拓の機会を提供できた。平成30年度支援企業数 37社					
	反省点	営業力が脆弱で販路開拓及び事業PRが必要な小規模事業者はまだ存在すると思われる。本事業の開催意義を更に周知して参加する小規模事業者を増やす必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【第15回なわてふれあい商工まつり】 ①市内事業者関係・・・物販ブース等を設置して販路拡大を支援する。(30ブースを予定) ②府内商工会の小規模事業者の販路開拓を目的とする物産展も同時開催する。13社(13商工会)参加予定					
	人材交流型	府内の広域から多くの事業者が出店するため、市内の事業者にとっても良い刺激になり販売意欲の向上に寄与している。					
	○ 販路開拓型	③創業相談や、経営に関する相談を受け付ける。 <スケジュール> 7月：第1回商工フェア委員会開催(出店企業等、募集開始) 8月：第2回商工フェア委員会開催 10月：全体会議開催 10月20日(日)：(なわてふれあい商工フェア開催予定日)					
	ハコ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a) 府施策連携	○	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果
	地域の小規模事業者及び府内商工会とも連携し広域連携として実施する。 共催：四條畷市 後援：大阪府 カルテ化予定企業数は5社。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 43 社	チラシ送付、巡回・窓口相談時、広報媒体を活用し募集を行なう。				
	支援対象企業の変化	本事業に参加することにより小規模事業者の販路開拓、事業者PRに資することを目標とする。					
	指標	販路拡大の向上効果		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒ 3,000 名	<来場者実績>平成30年度4,507人、平成29年度(台風のため中止)、平成28年度6,067人、平成27年度4,615人、平成26年度4,777人、平成25年度5,022人：平成24年度5,565人：平成23年度7,385人：平成22年度6,071人：平成21年度7,081人：平成20年度7,090人<平成31年度見込み 6,000人>					

事業名		商工フェア事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	サービス単価	円 ×	支援企業数	×	係数	=	標準事業費	円	
		50,500		30		1.00		1,515,000	円	
		50,500		13		1.00		656,500	円	
		50,500		3,000		0.01		1,515,000	円	
									円	
		(小計)							3,686,500	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							3,686,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
	算出額	①市町村等補助		550,000 円		交付市町村等		四條畷市等		
②受益者負担		301,000 円		負担金の積算		7000円×43社				
(a)府施策連携		○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		補助金額		(①市町村等+②受益者負担)			
3,686,500 円		×	0.75	=	2,764,875	円				
				合計	2,764,875		円	(851,000円)		
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	四條畷市商工会(北摂)		1,464,875 円		※13商工会への配分 (標準事業費100,000円) 1事業所80,000円を各会に、 募集費20,000円を加算して計算。				
		島本町商工会(北摂)		100,000 円						
		摂津市商工会(北摂)		100,000 円						
		能勢町商工会(北摂)		100,000 円						
		豊能町商工会(北摂)		100,000 円						
		河内長野市商工会(河内)		100,000 円						
		藤井寺市商工会(河内)		100,000 円						
		羽曳野市商工会(河内)		100,000 円						
		熊取町商工会(阪南)		100,000 円						
		忠岡町商工会(阪南)		100,000 円						
		阪南市商工会(阪南)		100,000 円						
		泉南市商工会(阪南)		100,000 円						
		富田林商工会(河内)		100,000 円						
		岬町商工会(阪南)		100,000 円						
補助金の団体配分 (「代」欄には、 中核団体または「別 カ」で説明する代表 団体に○)				円						
				円						

2,764,875

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

四條畷市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	280	25,000	7,000,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000	
金融支援（経営指導型）	15	40,000	600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	10	20,000	200,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	80	20,000	1,600,000	
販路開拓支援	110	20,000	2,200,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	50	10,000	500,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	20	20,000	400,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	280	10,000	2,800,000	
小 計	—		19,700,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
金融相談	12	288,000	
税務相談	25	600,000	
経営相談	20	480,000	
		0	
小 計	57	1,368,000	1,368,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		26,750,047